

仕 様 書

仕様書番号	沼田総営 2022-13
作成年月日	令和5年2月1日
作成部隊名	陸上自衛隊北海道補給処沼田弾薬支処

1 件 名

陸上自衛隊旭川駐屯地沼田分屯地で使用する電気

2 概 要

(1) 需要場所

北海道雨竜郡沼田町字沼田 1 1 4 2 - 1

陸上自衛隊旭川駐屯地沼田分屯地

(2) 業種及び用途

官公署 (国家事務)

3 仕 様

(1) 供給電力方式等

ア 供給電力方式

交流 3 相 3 線式

イ 供給電圧 (標準電圧)

6, 000 V

ウ 計量電圧 (標準電圧)

6, 000 V

エ 標準周波数

50 Hz

オ 受電方式

1 回線受電方式

カ 蓄熱式負荷設備の有無

無

(2) 予定契約電力、使用予定電力量

ア 予定契約電力

101 kW (ただし、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とする。)

イ 使用予定電力量

322, 119 kWh 別紙第1「令和5年度使用予定電力量」

ウ 使用実績電力量

別紙第2「月別使用実績電力量」

(3) 供給電力の種類等

ア 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給することとし、その電力は再生可能エネルギー比率60%以上とすること。

付紙第1 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要

イ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー比率について確認できる資料を書面で提出すること。

付紙第2 「特定電源割当証明書様式例」を参照

ウ 最新年度の二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証明の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する取組に係る適合証明書その他書面及び特定電源割当計画書を提出すること。

付紙第3 「特定電源割当計画書様式例」を参照

(4) 使用期間

自 令和5年4月 1日 0時00分

至 令和6年3月31日 24時00分

- (5) 電力量等の検針
 - ア 自動検針装置の有無
有
 - イ 電力会社の検針方法
訪問検針又は遠隔検針
 - ウ 電力量計の構成
電力需給用複合計器（通信機能付）
- (6) 需給地点
北海道電力株式会社の51画57区96図05番86の45号柱からの引込み線と陸上自衛隊旭川駐屯地沼田分屯地の構内第1号柱に施設した区分開閉器電源側との接続点とする。
- (7) 電気工作物の財産分界点
上記需給地点に同じ
- (8) 保安上の責任分界点
上記需給地点に同じ

4 その他

- (1) 力率
使用期間中の力率は、100%を保持する予定
- (2) 負荷設備
フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に有していない。
- (3) 賦課金等
各月の電気料金の算定においては、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電力の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、一般電気事業者が特定規模需要家に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によることとする。
- (4) 電力供給料金その他計算の単位及び端数
 - ア 電力の単位及び端数
契約電力及び最大需要電力の単位は1kWとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
 - イ 電力量の単位及び端数
電力量の単位は1kWhとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。
 - ウ 金額の単位及び端数
料金その他の計算の合計金額の単位は1円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。
- (5) 入札価格の算定
入札価格の算定にあたっては、力率を100%とし、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電力の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
- (6) 電気料金等の通知
電気料金及び電力量の通知は、検針日から起算して10営業日までを基準とする。

令和 5 年度使用予定電力量

年 月	契約電力 k W	力率 %	使用電力量 k W h	使用電力量内訳	
				平日使用電力量 k W h	休日使用電力量 k W h
5. 4	101	100	27,000	19,786	7,214
5. 5	101	100	20,275	13,117	7,158
5. 6	101	100	21,017	16,306	4,711
5. 7	101	100	22,626	16,930	5,696
5. 8	101	100	21,846	15,959	5,887
5. 9	101	100	21,367	15,438	5,929
5.10	101	100	22,406	16,718	5,688
5.11	101	100	28,501	20,512	7,989
5.12	101	100	34,903	24,902	10,001
6. 1	101	100	36,056	24,294	11,762
6. 2	101	100	32,575	22,828	9,747
6. 3	101	100	33,547	25,558	7,989
計			322,119	232,348	89,771

* 平日休日区分

休日：土曜日、日曜日、祝日「国民の祝日に関する法律」に定められた日、1月2日、
1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日、12月31日

平日：休日以外の日

備考：使用電力量計は、過去 3 年間 (H31～R3年度) の平均値により算出

月別使用実績電力量

年月	最大需要電力 k W	力率 %	使用電力量 k W h	使用電力量内訳	
				平日使用電力量 k W h	休日使用電力量 k W h
4. 4	82	100	27,274	19,891	7,383
4. 5	63	100	20,180	12,651	7,529
4. 6	70	100	19,634	15,477	4,157
4. 7	95	100	22,933	16,890	6,043
4. 8	74	100	20,225	15,158	5,067
4. 9	61	100	19,112	13,812	5,300
4.10	70	100	22,214	15,755	6,459
4.11	88	100	28,118	20,480	7,638
4.12	101	100	32,835	23,503	9,332
4. 1	98	100	34,872	23,511	11,361
4. 2	95	100	31,439	22,511	8,928
4. 3	101	100	32,174	24,640	7,534
計			311,010	224,279	86,731

* 平日休日区分

休日：土曜日、日曜日、祝日「国民の祝日に関する法律」に定められた日、1月2日、
1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日、12月31日

平日：休日以外の日

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要

「RE100 TECHNICAL CRITERIA^(※)」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100 における再生可能エネルギー電力の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電力（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100における再生可能エネルギー電力の調達方法

自家発電
1. 企業が保有する発電設備による発電
購入電力
2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入
3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入
4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入
5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）
6. 環境価値を切り離した電力証書の購入

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA を基に作成

※<https://www.there100.org/sites/re100/files/2021-08/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf>

特定電源割当計画書様式例

〇〇年〇月〇日

特 定 電 源 割 当 計 画 書

分任契約担当官
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年度に以下の通り〇〇〇〇に電力を供給したことを計画する。
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇に移転する計画がある。

1 お客様情報
お客様番号 〇〇〇〇
需要施設名 〇〇〇〇
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量(kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計(kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇
合計(kWh)			

総計(kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること